

四半期報告書

(第70期第2四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

太洋物産株式会社

東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号

E02762

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	太洋物産株式会社
【英訳名】	TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台二丁目4番5号 メソニック39MTビル
【電話番号】	(03) 5402-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部ジェネラルマネージャー 宮内 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 累計期間	第70期 第2四半期 累計期間	第69期 第2四半期 会計期間	第70期 第2四半期 会計期間	第69期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	29,456,889	20,212,370	12,685,097	10,553,754	53,377,510
経常損失（△）（千円）	△1,911,287	△167,421	△1,578,159	△158,719	△3,688,497
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△1,796,139	△515,181	△1,597,491	△482,480	△3,508,309
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,149,859	1,149,859	1,149,859
発行済株式総数（千株）	—	—	8,388	8,388	8,388
純資産額（千円）	—	—	3,867,035	2,037,932	2,315,859
総資産額（千円）	—	—	18,564,831	16,113,602	15,411,427
1株当たり純資産額（円）	—	—	461.13	243.01	276.08
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△214.18	△61.43	△190.49	△57.53	△418.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	20.83	12.64	15.00
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,845,541	△879,631	—	—	3,488,543
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△204,909	△10,602	—	—	△188,671
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,545,509	1,442,010	—	—	△3,779,509
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	271,754	1,247,598	696,152
従業員数（人）	—	—	64	66	70

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	66
---------	----

（注） 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者等を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日(千円)	前年同四半期比 (%)
農産部	3,863,324	107.5
食料部	5,367,807	104.3
生活産業部	1,001,882	78.9
営業開拓チーム	1,169,691	134.6
合計	11,402,706	102.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 昨年4月1日に、「食料部」取扱の加工食品を「生活産業部」扱いとし、併せて、「開拓チーム」を「営業開拓チーム」と改称するとともに、「生活産業部」取扱の産業機材を「営業開拓チーム」とする変更を行いましたことから、商品仕入実績につきましては、前年同期の実績を組み替えて比較しております。

(2) 商品受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
農産部	1,721,069	43.1	3,419,102	280.0
食料部	5,673,917	62.8	4,974,145	200.7
生活産業部	1,611,379	110.6	1,293,250	901.2
営業開拓チーム	2,720,254	175.1	2,073,541	252.8
合計	11,726,621	73.1	11,760,038	252.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 昨年4月1日に、「食料部」取扱の加工食品を「生活産業部」扱いとし、併せて、「開拓チーム」を「営業開拓チーム」と改称するとともに、「生活産業部」取扱の産業機材を「営業開拓チーム」とする変更を行いましたことから、商品受注状況につきましては、前年同期の実績を組み替えて比較しております。

(3) 商品販売実績

当第2四半期会計期間の商品販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日(千円)	前年同四半期比 (%)
農産部	3,027,755	107.9
食料部	5,142,014	68.7
生活産業部	1,180,524	84.3
営業開拓チーム	1,203,459	120.9
合計	10,553,754	83.2

- (注) 1. 上記金額、及び下記、注3、注4には、消費税等は含まれておりません。
 2. 昨年4月1日に、「食料部」取扱の加工食品を「生活産業部」扱いとし、併せて、「開拓チーム」を「営業開拓チーム」と改称するとともに、「生活産業部」取扱の産業機材を「営業開拓チーム」とする変更を行いましたことから、商品販売状況につきましては、前年同期の実績を組み替えて比較しております。
 3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第2四半期会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日		当第2四半期会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
極東・中国	664,638	93.0	1,102,083	91.8
アジア(極東・中国を除く)	50,245	7.0	98,509	8.2
合計	714,883 (5.6%)	100.0	1,200,592 (11.3%)	100.0

4. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日		当第2四半期会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日清オイリオグループ(株)	—	—	2,026,295	19.2
横浜冷凍(株)	2,625,554	20.7	1,646,898	15.6
伊藤ハム(株)	1,556,513	12.3	—	—

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- (1) 取引先の民事再生法の適用による債権回収に関するリスク

当社の主要取引先である大豆油糧株式会社が、平成22年5月6日神戸地方裁判所において民事再生法の適用を申請し、同日受理されました。再生計画の決定・許可等がなされ、その計画内容によっては、貸倒損失が発生する可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

第70期第2四半期会計期間の我が国の経済は、第1四半期会計期間に引き続き、中国を筆頭とした新興国の経済成長と旺盛な需要が牽引役となり、持続した輸出が見込まれ、緩やかな景気回復が見込まれる状況になりましたが、力強さに欠け、本格的な消費回復には、まだ時間を要するものと思われます。

このような環境下、当社におきましては、「量から質」への事業転換を標榜し「利益率・資金効率」を重視する経営への努力が、徐々に効果を現してまいりました。畜産物及び加工食品におきましても「質」を追求した戦略で、より利益率が向上する体制整備を進めるとともに、活況を呈する中国市場での商機を獲得ができる体制の構築を目指しております。

経済環境が劇的な変化を見せ続ける状況であることから、相場変動に影響されない本物指向の差別化戦略により、利益率と資金効率を重視した「量から質へ」事業転換を図り、消費者（生活者）目線の商品開発や新規開拓で、当社独自の価値提供を目指してまいります。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は105億53百万円（前年同四半期比16.8%減）となり、営業損失は1億3百万円（前年同四半期は四半期営業損失15億14百万円）、経常損失は1億58百万円（前年同四半期は四半期経常損失15億78百万円）、四半期純損失は、当社の主力取引先である大豆油糧株式会社が民事再生手続開始の申立を行ったことにともない、保有する売掛債権（9億34百万円）のうち、回収不能見込額3億43百万円を特別損失として計上したため、4億82百万円（前年同四半期は四半期純損失15億97百万円）となりました。

これらを踏まえ、引き続き、消費者（生活者）目線の商品開発や新規開拓による本物指向の差別化戦略により、当社独自の価値提供を目指してまいります。

(農産部)

主力の大豆（Non-GMO大豆）におきましては、当会計期間において前事業年度の影響は徐々に薄れて参りましたが、国内での需要回復の糸口が依然見えないことから、取扱数量・売上高とも低迷いたしました。菜種につきましては、国内需要の回復傾向とともに加工メーカー側の生産回復基調を受け、取扱数量・売上高とも前年同期に比べ減少したものの、堅実な商売を行うことができました。

この結果、当第2四半期会計期間での売上高は30億27百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

(食料部)

牛肉におきましては、当会計期間は不需求期に当たり、取扱数量・売上高とも低迷いたしました。着実に商売の積み上げを行うことができました。鶏肉につきましても同様な動きとなり、取扱数量・売上高とも減少を余儀なくされましたが、商品の差別化等に意欲的に取り組み、価格上昇等の要因もあり商機を得ることができました。その他、特定顧客向けの調整加工品につきましては、購入意欲の減少から価格の低迷が続き、取扱数量・売上高とも、若干計画を下回る推移となりました。

この結果、当第2四半期会計期間での売上高は51億42百万円（前年同四半期比31.3%減）となりました。

(生活産業部)

玄蕎麦におきましては、取引先との関係を活かし、又、新たな販路を見つける努力も実を結び、取扱数量・売上高とも横ばいではありましたが、順調に商売ができました。鉄鋼関係につきましては、需要の先行き不透明感から価格競争の厳しさが増し、取扱数量・売上高とも減少いたしました。

繊維関係につきましては、生産地を中国に集め、消費動向に柔軟に対応ができる体制の構築を進めておりますが、当会計期間におきましては、取扱数量・売上高とも横バイの推移となりました。加工食品につきましては、新規の販売先開拓とともに、新規商品の提案など、積極的な営業努力を継続して行ってまいりましたことから、取扱数量・売上高とも好調に推移しました。

この結果、当第2四半期会計期間での売上高は11億80百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

(営業開拓チーム)

中国向けが殆どを占める産業用機材・車輛及び部品におきまして、中国国内での新幹線鉄道建設などの基盤整備が、依然、活発に投資されており、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。インド向け建設機械の販売につきましては、インド経済も上向きははじめたことから、取扱数量・売上高を得ることができました。半導体3D検査機につきましては、半導体市況の上昇から、メーカーの設備投資の意欲も強まり、その検査機である商品にも動きがでてきております。

化学品につきましては、インド向け販路の開拓が進み、取扱数量は減少したものの、製品価格の上昇から売上高は増加いたしました。

なお、昨年4月1日に、生活産業部取り扱いの産業用機材・車輛を営業開拓チームの取り扱いとしたため、当第2四半期会計期間での売上高は12億3百万円（前年同四半期比 20.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は第1四半期会計期間末に比べ、1億15百万円増加し、12億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8億61百万円（前年同四半期は19億72百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純損失の増加（4億86百万円）、たな卸資産の増加（10億27百万円）、更生債権の増加額（9億34百万円）、仕入債務の減少（2億93百万円）等の支出に対し、売上債権の減少（9億90百万円）、貸倒引当金の増加額（3億27百万円）、未払費用の増加額（2億74百万円）等の収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6百万円（前年同四半期は24百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9億83百万円（前年同四半期は31億49百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加（11億円）による収入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

・与信の厳格化

平成22年5月6日に発生した当社の取引先の民事再生法の適用申請の受理を真摯に受け留め、今まで以上に与信管理を厳格に行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,388,197	8,388,197	ジャスダック証券取引所 (現 大阪証券取引所が開 設するJASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,388,197	8,388,197	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	8,388,197	—	1,149,859	—	1,111,800

(5)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太洋不動産株式会社	東京都目黒区南二丁目10番4号	3,842,092	45.80
柏原 弘	東京都目黒区	605,602	7.21
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人:日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	604,880	7.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	373,000	4.44
柏原 滋	東京都目黒区	333,172	3.97
シティグループ・グローバル・マ ーケッツ・インク (常任代理人:シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y. 10013 U.S.A (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	272,000	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	182,000	2.16
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	182,000	2.16
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人:日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	182,000	2.16
尾城 結子	広島県福山市	174,889	2.08
計	—	6,751,635	80.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,376,000	8,376	—
単元未満株式	普通株式 10,197	—	—
発行済株式総数	8,388,197	—	—
総株主の議決権	—	8,376	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太洋物産㈱	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高 (円)	177	157	145	130	123	135
最低 (円)	152	122	113	115	116	115

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所 (現 大阪証券取引所が開設するJASDAQ市場) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	3.9%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,598	696,152
受取手形及び売掛金	※3 4,252,882	5,499,730
有価証券	49,961	49,910
商品及び製品	7,500,023	6,003,086
その他	316,834	1,002,756
貸倒引当金	△8,930	△38,608
流動資産合計	13,358,369	13,213,027
固定資産		
有形固定資産	※1 353,989	※1 356,257
無形固定資産	4,821	5,316
投資その他の資産	※2 2,396,421	※2 1,836,824
固定資産合計	2,755,232	2,198,399
資産合計	16,113,602	15,411,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,663,014	2,029,793
短期借入金	6,900,000	5,000,000
未払費用	1,174,571	1,036,611
デリバティブ債務	265,511	584,649
その他	569,241	594,132
流動負債合計	10,572,339	9,245,186
固定負債		
社債	325,000	350,000
長期借入金	3,000,000	3,370,000
退職給付引当金	68,975	66,560
その他	109,354	63,820
固定負債合計	3,503,330	3,850,381
負債合計	14,075,669	13,095,567

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,149,859	1,149,859
資本剰余金	1,111,800	1,111,800
利益剰余金	△99,063	416,117
自己株式	△455	△455
株主資本合計	2,162,140	2,677,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,687	7,230
繰延ヘッジ損益	△128,895	△368,693
評価・換算差額等合計	△124,208	△361,462
純資産合計	2,037,932	2,315,859
負債純資産合計	16,113,602	15,411,427

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	29,456,889	20,212,370
売上原価	30,531,430	19,727,083
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,074,541	485,286
販売費及び一般管理費	※ 700,168	※ 567,982
営業損失(△)	△1,774,710	△82,695
営業外収益		
受取利息	554	253
受取配当金	1,281	1,953
その他	7,026	27,529
営業外収益合計	8,862	29,735
営業外費用		
支払利息	90,603	68,147
その他	54,835	46,313
営業外費用合計	145,439	114,461
経常損失(△)	△1,911,287	△167,421
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	42,610
特別利益合計	—	42,610
特別損失		
投資有価証券評価損	27,024	—
貸倒引当金繰入額	—	343,000
特別損失合計	27,024	343,000
税引前四半期純損失(△)	△1,938,311	△467,811
法人税、住民税及び事業税	2,095	2,095
法人税等調整額	△144,266	45,274
法人税等合計	△142,171	47,369
四半期純損失(△)	△1,796,139	△515,181

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	12,685,097	10,553,754
売上原価	13,838,057	10,374,715
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,152,959	179,038
販売費及び一般管理費	※ 361,624	※ 282,646
営業損失(△)	△1,514,584	△103,607
営業外収益		
受取利息	429	121
その他	4,741	8,413
営業外収益合計	5,170	8,534
営業外費用		
支払利息	40,014	34,837
その他	28,730	28,809
営業外費用合計	68,745	63,646
経常損失(△)	△1,578,159	△158,719
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	15,012
特別利益合計	—	15,012
特別損失		
投資有価証券評価損	15,729	—
貸倒引当金繰入額	—	343,000
特別損失合計	15,729	343,000
税引前四半期純損失(△)	△1,593,888	△486,707
法人税、住民税及び事業税	1,047	1,047
法人税等調整額	2,555	△5,274
法人税等合計	3,603	△4,227
四半期純損失(△)	△1,597,491	△482,480

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,938,311	△467,811
減価償却費	11,187	9,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,575	300,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,119	2,415
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,369	—
受取利息及び受取配当金	△1,835	△2,206
支払利息	90,603	68,147
為替差損益(△は益)	575	330
投資有価証券評価損益(△は益)	27,024	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,066,229	1,246,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,476,041	△1,496,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,147,105	△366,779
未収消費税等の増減額(△は増加)	△546,184	519,706
未払費用の増減額(△は減少)	△989,118	138,471
差入保証金の増減額(△は増加)	59,924	△10,116
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△934,045
その他	△93,174	91,519
小計	2,053,920	△900,169
利息及び配当金の受取額	1,114	2,155
利息の支払額	△90,510	△69,391
法人税等の支払額	△118,982	△2,722
法人税等の還付額	—	90,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845,541	△879,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,180	△7,132
投資有価証券の取得による支出	△98,740	△295
子会社株式の取得による支出	△96,550	—
投資事業組合からの分配による収入	3,200	6,500
その他	△10,639	△9,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,909	△10,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,400,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△66,000	△366,000
配当金の支払額	△54,509	—
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
その他	—	△66,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545,509	1,442,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△575	△330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△905,452	551,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,206	696,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 271,754	※ 1,247,598

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 245,290千円</p> <p>※2. 投資その他の資産の金額から直接控除している 貸倒引当金の額 610,128千円</p> <p>※3. 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 下記5.(2)のコミットメントライン契約の締結に際し、以下の売掛債権が債権譲渡担保権として設定されております。 売掛金 3,208,497千円</p> <p>4. 輸出手形割引高 101,082千円</p> <p>5. (1)当社は平成20年3月26日に総額30億円のタームローン契約(シンジケーション方式)を取引金融機関3行と締結しております。これらの契約に基づく当四半期会計期間末の借入実行残高等は、次のとおりであります。 なお、以下の財務制限条項が付されております。 タームローンの総額 3,000,000千円 借入実行額 3,000,000千円 借入実行差引額 一千円 《財務制限条項》 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の額を20億円以上にそれぞれ維持すること。 ②各年度の決算期における単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。 (2)当社は、平成22年3月26日に総額30億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を取引金融機関3行と締結しております。これらの契約に基づく当四半期会計期間末の借入実行残高等は、次のとおりであります。 なお、以下の財務制限条項が付されております。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行額 3,000,000千円 借入実行差引額 一千円 《財務制限条項》 ①2010年3月に終了する中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を20億円以上にそれぞれ維持すること。 ②2010年9月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ営業損失を計上しないこと。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 235,890千円</p> <p>※2. 投資その他の資産の金額から直接控除している 貸倒引当金の額 280,060千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 輸出手形割引高 34,754千円</p> <p>5. (1)当社は平成20年3月26日に総額30億円のタームローン契約(シンジケーション方式)を取引金融機関3行と締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、以下のとおりであります。 なお、以下の財務制限条項が付されております。 タームローンの総額 3,000,000千円 借入実行額 3,000,000千円 借入実行差引額 一千円 《財務制限条項》 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の額を20億円以上にそれぞれ維持すること。 ②各年度の決算期における単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。 (2)当社は、平成21年3月26日に総額30億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を取引金融機関3行と締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、次のとおりであります。 なお、以下の財務制限条項が付されております。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行額 3,000,000千円 借入実行差引額 一千円 《財務制限条項》 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の額を20億円以上にそれぞれ維持すること。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 270,284千円	従業員給与手当 218,046千円
退職給付費用 23,258千円	退職給付費用 25,665千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,369千円	福利厚生費 35,509千円
福利厚生費 38,552千円	旅費交通費 65,280千円
旅費交通費 82,165千円	賃借料 43,756千円
賃借料 43,728千円	
貸倒引当金繰入額 26,575千円	

前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 160,180千円	従業員給与手当 108,846千円
退職給付費用 11,579千円	退職給付費用 12,723千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,024千円	福利厚生費 22,840千円
福利厚生費 20,417千円	旅費交通費 33,701千円
旅費交通費 37,517千円	賃借料 21,758千円
賃借料 21,623千円	
貸倒引当金繰入額 17,719千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 271,754千円	現金及び預金勘定 1,247,598千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円
現金及び現金同等物 <u>271,754千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,247,598千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,388,197株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,142株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)		前事業年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	243.01円	1株当たり純資産額	276.08円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) △214.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額(△) △61.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△1,796,139	△515,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,796,139	△515,181
期中平均株式数(株)	8,386,055	8,386,055

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) △190.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額(△) △57.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△1,597,491	△482,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,597,491	△482,480
期中平均株式数(株)	8,386,055	8,386,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

太洋物産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋物産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期累計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

太洋物産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋物産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。